

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	7,046,570	7,345,951	9,574,474
経常利益 (千円)	626,775	633,819	964,997
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	418,947	412,547	627,478
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	351,235	431,027	560,485
純資産額 (千円)	4,099,752	4,621,775	4,309,002
総資産額 (千円)	6,506,218	7,302,521	6,797,013
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	88.56	87.21	132.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.01	63.29	63.39

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.29	22.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2四半期連結会計期間において、株式会社エイコーの全株式を取得し、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得の環境は横這いからやや下降の様相を呈しており、大企業の夏季賞与の平均額も前年対比でマイナスになるなどしておりますが、経済全体においては、緩やかな景気の回復基調が続いております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対する社会的なニーズは底堅いものがあるものの、人手不足や同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップなどの要因等を抱え、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,345百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は581百万円（前年同四半期比2.3%増）、経常利益は633百万円（前年同四半期比1.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は412百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は6,293百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は226百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興関連事業等への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は3,944百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は1,768百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけており、当部門の売上高は421百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は140百万円(前年同四半期比1.5%減)、セグメント利益1百万円(前年同四半期は1百万円の損失)となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は470百万円(前年同四半期比4.5%増)、セグメント利益は10百万円(前年同四半期比159.9%増)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は441百万円(前年同四半期比8.1%増)、セグメント利益は23百万円(前年同四半期比39.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ505百万円増加し、7,302百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が150百万円増加、土地を259百万円で取得したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末と比べ192百万円増加し、2,680百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が286百万円増加したこと等によるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比べ312百万円増加し、4,621百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益として412百万円計上したことにより、利益剰余金が294百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は63.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変動があったものは次のとおりであります。

平成29年6月に、今後の業務拡大等を視野に入れ宮城県仙台市若林区卸町に土地、建物を290,322千円で取得しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,732,600	4,732,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		4,732		782		766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,729,500	47,295	
単元未満株式	普通株式 700		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		47,295	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区宮 城野一丁目10番1号	2,400		2,400	0.05
計		2,400		2,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,863,407	3,013,458
受取手形及び売掛金	197,679	187,807
警備未収入金	986,295	976,198
仕掛品		297
原材料及び貯蔵品	35,765	37,636
繰延税金資産	39,674	46,745
その他	85,638	113,925
貸倒引当金	2,316	1,709
流動資産合計	4,206,142	4,374,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	330,050	367,769
土地	1,041,292	1,300,331
その他	155,552	173,901
有形固定資産合計	1,526,895	1,842,001
無形固定資産		
のれん	428,634	432,977
その他	35,884	32,904
無形固定資産合計	464,518	465,882
投資その他の資産		
投資有価証券	398,814	391,120
投資建物（純額）	5,515	5,307
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,187
繰延税金資産	32,485	31,197
その他	98,398	129,975
貸倒引当金	13,159	13,218
投資その他の資産合計	597,326	619,654
固定資産合計	2,588,741	2,927,538
繰延資産		
株式交付費	1,886	471
創立費	243	152
繰延資産合計	2,130	623
資産合計	6,797,013	7,302,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	660,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	64,298	121,439
未払法人税等	173,400	81,100
未払消費税等	116,975	119,536
未払費用	568,211	596,316
賞与引当金	71,730	115,255
その他	189,933	215,064
流動負債合計	1,844,548	1,758,710
固定負債		
長期借入金	382,248	668,876
退職給付に係る負債	219,828	219,507
繰延税金負債	67	662
その他	41,318	32,988
固定負債合計	643,463	922,035
負債合計	2,488,011	2,680,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	2,690,428	2,984,720
自己株式	711	711
株主資本合計	4,239,196	4,533,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,721	101,477
退職給付に係る調整累計額	16,916	13,191
その他の包括利益累計額合計	69,805	88,286
純資産合計	4,309,002	4,621,775
負債純資産合計	6,797,013	7,302,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,046,570	7,345,951
売上原価	4,750,215	4,962,776
売上総利益	2,296,355	2,383,175
販売費及び一般管理費	1,728,081	1,801,615
営業利益	568,274	581,560
営業外収益		
助成金収入	15,828	16,125
受取賃貸料	19,920	21,359
受取出向料	8,010	4,236
投資有価証券運用益	7,739	158
その他	20,229	20,901
営業外収益合計	71,727	62,780
営業外費用		
支払利息	6,966	6,371
投資有価証券運用損	406	-
その他	5,852	4,149
営業外費用合計	13,225	10,521
経常利益	626,775	633,819
特別利益		
投資有価証券売却益	48,378	41,253
固定資産売却益	18,292	168
特別利益合計	66,671	41,422
特別損失		
固定資産除却損	255	163
固定資産売却損	7,295	-
投資有価証券評価損	280	19
特別損失合計	7,831	183
税金等調整前四半期純利益	685,615	675,059
法人税、住民税及び事業税	271,184	275,721
法人税等調整額	4,516	13,209
法人税等合計	266,667	262,511
四半期純利益	418,947	412,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	418,947	412,547

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	418,947	412,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,185	14,756
退職給付に係る調整額	2,473	3,724
その他の包括利益合計	67,712	18,480
四半期包括利益	351,235	431,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,235	431,027

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第 2 四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社エイコーを連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

17社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	57,663千円	62,186千円
のれんの償却額	73,421千円	76,205千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,045,828	142,196	450,023	408,521	7,046,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	127,861	8,454		834	137,150
計	6,173,689	150,650	450,023	409,356	7,183,720
セグメント利益又は損失()	206,634	1,400	3,968	39,613	248,816

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	248,816
セグメント間取引消去	319,457
四半期連結損益計算書の営業利益	568,274

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,293,835	140,052	470,407	441,656	7,345,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	136,092	8,669		3,121	147,883
計	6,429,928	148,722	470,407	444,777	7,493,835
セグメント利益又は損失()	226,807	1,561	10,317	23,901	262,587

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,587
セグメント間取引消去	318,973
四半期連結損益計算書の営業利益	581,560

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイコー

事業の内容 警備業法に基づく警備請負業

企業結合を行った主な理由

当社は、スマイル&セキュリティーをキャッチフレーズに、人的警備に特化した事業展開をしております。首都圏等におきましては、警備員の採用が大変厳しい状況になっております。また、東京オリンピックの開催もあることから、神奈川県を中心に営業展開をしている株式会社エイコーの全株式の取得を決定いたしました。

企業結合日

平成29年1月27日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後の企業の名称

変更はありません

取得した議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年2月1日から平成29年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得した普通株式の対価	現金	9,000千円
-------------	----	---------

取得原価	9,000千円
------	---------

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等	11,000千円
-----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

80,771千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,482千円
------	----------

固定資産	5,729千円
------	---------

資産合計	34,212千円
------	----------

流動負債	46,101千円
------	----------

固定負債	59,882千円
------	----------

負債合計	105,983千円
------	-----------

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益に及ぼす影響の

概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円56銭	87円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	418,947	412,547
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	418,947	412,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社トスネット
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	須	永	真	樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。